

環境報告書 2004

長谷川香料



事業概要（単体）

商号 長谷川香料株式会社（英文社名 T. HASEGAWA CO., LTD.）
所在地 103-8431 東京都中央区日本橋本町 4-4-14
創業 1903年（明治36年）5月
設立 1961年（昭和36年）12月
代表者 代表取締役社長 長谷川徳二郎
資本金 35億4285万円（2003年9月30日現在）
従業員数 826名（2003年9月30日現在）
事業内容 各種香料（香粧品香料、合成香料、食品香料）、各種食品添加物及び食品の製造並びに販売と各品目の輸出入に関する業務

	2001年9月期	2002年9月期	2003年9月期（単位：百万円）
売上高	41,759	44,234	44,239
経常利益	5,700	5,709	5,311
当期純利益	2,854	3,038	3,060
総資産	62,316	64,652	69,655

目次

ごあいさつ	1
環境理念と方針	2
環境目的と目標	2
環境管理体制	4
事業活動における環境影響	6
省エネルギー・省資源	7
廃棄物の有効利用	8
環境への排出抑制	9
化学物質の環境排出低減	10
安全への取り組み	11
環境会計	12
事業所	13

表紙写真：北海道阿寒川上流
総務部 野崎勇治（JPA）撮影

環境報告書の編集にあたって

今回の発行で3回目となった「環境報告書2004」ですが、当社の2003年度（2002年10月1日～2003年9月30日）における環境保全の管理体制、活動及び実績について紹介させていただきます。作成にあたっては環境省の「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」及びGRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」を参考にいたしました。

昨年の「環境報告書2003」では長谷川香料（株）単体を対象範囲としておりましたが、今回の「環境報告書2004」では、国内連結対象会社の長谷川ファインフーズ（株）を加えました。（以下文中では「国内長谷川香料グループ」とします）

また本報告書は環境保全への取り組みを主体としておりますが、安全対策（労働安全衛生、保安防災、化学品安全）の取り組み、リスク管理についてもご紹介いたします。

今後も毎年1回発行の予定ですが、皆さまのご意見を頂戴しながら活動内容を見直し、報告方法についても改善してまいりたいと思います。

本報告書に関するお問い合わせ先
長谷川香料株式会社 環境保安部
Tel 03-5205-7601
Fax 03-3241-7911
E-mail eco@t-hasegawa.co.jp

ごあいさつ



限られた地球上の資源を有効に利用しながら地球環境を守るために、地球温暖化防止や循環型社会の形成などの環境問題に積極的に関わっていくことが、企業の社会的責務であり、事業活動を継続していくうえでの最重要課題であると長谷川香料グループは認識しております。

長谷川香料グループではコンプライアンス（法令順守）なくしては企業の経営・存立はありえないとの考えから、2003年11月にコンプライアンス委員会を設置するとともに企業行動規範を策定するなど、コンプライアンス経営を徹底する体制をとりました。

企業行動規範には「環境問題への取組」の1箇条を設け、長谷川香料社中のひとりひとりが自らの課題として環境問題に取り組むことを誓っております。これはすでに定めた環境理念とも通ずるところであります。

私どものグループでは総合香料メーカーとして高品質で安心してお使いいただける香料製品・食品素材を、食品用および香粧品用の原料として提供しております。しかしその一方では、これらの製品を製造するにあたり、天然物等の資源を使用し、エネルギーを消費し、廃棄物を発生させて、環境に負荷を与えていることも事実であります。

省エネルギー対策としてはボイラーの改善を引き続き実施して、2003年度に製造部門のボイラー更新3ヶ年計画を完了し、廃棄物については関連会社におけるコンポスト化などで廃棄物の有効利用を進めております。これからも長期的な視点から効率的な施策を実施してまいります。

また2003年度よりグループ環境経営体制として長谷川ファインフーズを含めましたので、今回の報告書より同社板倉工場を報告範囲に加えます。

私どもの環境活動は日々続けられ止むことはありません。皆様のご意見をいただきながら環境活動をより良いものとするために、皆様からの忌憚ないご意見を心よりお待ちしております。

2004年6月

代表取締役社長

長谷川 徳二郎

環境理念と方針

当社では、経営計画に基づき「環境理念」を制定し、長谷川香料の環境保全に対する姿勢を明確にしています。

1996年に「環境安全管理規定」を制定して環境保全推進体制を整備し、1998年より「環境安全活動方針」を定めて積極的な取り組みを進めています。

環境理念

長谷川香料株式会社は、かけがえのない地球を未来に引き継ぐことが人類共通の重要課題であることを認識し、総合香料メーカーとしての全ての事業活動において地球環境保全に配慮して行動します。

環境目的と目標

「環境安全活動方針」の中の「環境保全」について、環境目的、目標を定めて取り組んでいます。目標及び2003年実績について、右の通り報告します。

環境目的	2003年目標
1. 環境管理体制の充実	
1) 環境マネジメントシステムの継続的改善	環境保全活動の国内グループ会社への展開 ISO14001の継続的運用、改善（深谷事業所・板倉工場）
2) 環境監査の実施	環境安全委員会による環境安全監査の実施 ISO14001審査、内部環境監査の実施
3) 環境安全教育の推進	各種教育の計画、実施 ISO14001教育訓練の計画、実施
4) 環境管理の改善	環境報告書の発行、環境会計の実施
2. 省エネルギーの推進	
1) エネルギー使用の削減	エネルギー原単位 対前年2%削減
2) CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量（原単位） 対前年2%削減
3. 省資源、廃棄物の有効利用	
1) 省資源の推進	水使用量 対前年2%削減 事務用紙使用量 対前年5%削減
2) 廃棄物の有効利用の推進	廃棄物有効利用率 対前年2%改善
3) 埋立処分量の削減	埋立処分量の対前年10%削減
4. 環境排出の抑制	
1) 大気汚染、水質汚濁の防止	自主規制値による管理（工場）
2) 臭気対策	脱臭設備の適正管理 臭気パトロールの実施（工場）
3) 化学物質管理	PRTRの実施（PRTR法及び自主管理物質）
5. グリーン購入	
1) グリーン購入の推進	グリーン購入原則・基準の作成と推進

環境安全活動方針

環境保全

- 1 省エネルギーの推進
- 2 省資源、廃棄物の有効利用の推進
- 3 臭気対策、環境汚染物質の排出低減
- 4 環境管理体制の充実
- 5 グリーン購入の推進

保安防災

- 1 危険物安全対策の推進
- 2 防災安全対策の推進

労働安全衛生

- 1 労働安全対策の推進
- 2 労働衛生活動の推進
- 3 労働環境の改善

化学品安全

- 1 化学物質管理体制の整備
- 2 化学品安全対策の推進

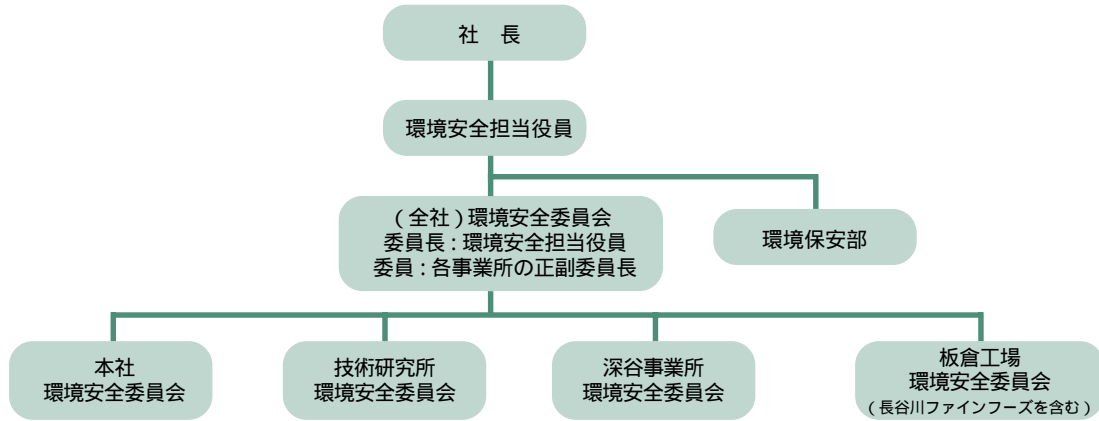
当社では、「環境保全」と同様に、「労働安全衛生」「保安防災」「化学品安全」についても企業の重要なテーマとして「環境安全活動方針」に盛り込み、取り組んでいます。「環境安全活動方針」は、全社の方針を基に各事業所で具体的な方針と施策を決定し実施しています。「環境安全活動方針」は年1回見直しを行い、継続的に改善しています。

2003年実績	中長期目標	関連ページ
環境保全活動を支店・営業所・長谷川ファインフーズ(株)へ拡大 深谷事業所・板倉工場で継続的運用、改善	全長谷川香料グループに拡大 システムの継続的改善、更新審査	4
本社・技術研究所・深谷事業所・板倉工場で各1回実施 ISO14001 認証取得部門で実施	継続実施 継続実施	5
社内イントラネット教育、その他の各種教育を実施 ISO14001 認証取得部門で実施	継続実施 継続実施	
環境報告書の発行、環境会計の実施	環境報告書の継続的改善 環境会計の内容の充実	12
(生産量原単位) 対前年4.9%削減 高効率ボイラーへの更新	2010年目標 1990年対比5%削減 (生産量原単位)	7
(生産量原単位) 対前年6.6%削減 (1,654ton減)	2010年目標 1990年対比5%削減 (生産量原単位)	
対前年16.2% (169,200m ³) 削減 対前年1.8%削減	2005年目標 2001年対比10%削減 2005年目標 2001年対比10%削減	7,8
有効利用率 対前年1.5%減 (有効利用廃棄物の発生量減のため) 廃棄物集積場の整備	2005年目標 有効利用率85%	8
対前年29%削減	2005年目標 50ton (2000年対比45%削減)	
自主規制値内で適正管理	継続的改善	9
適正に管理 毎日1回実施	継続的改善	
PRTR実施	継続実施	10
グリーン購入基本原則・ガイドラインの作成 グリーン購入の周知	継続的活動推進	5

環境管理体制

当社では、「環境安全管理規定」に基づき環境安全管理体制を構築して推進しています。
また環境マネジメントシステムについての国際規格ISO14001の認証を
深谷事業所・板倉工場で取得しています。
さらに、2002年には、「環境活動推進委員会」を発足させ活動の充実を図りました。

環境安全推進体制



(全社)環境安全委員会

- 1 環境安全担当役員を委員長とする委員会で、環境保全及び安全対策に関する全社的な方針、活動計画などを審議・決定します。
- 2 各事業所の活動計画・活動実績等を報告し、全社的な調整をおこないます。
- 3 環境安全査察（社内監査）を、各事業所（本社・研究所・工場）で毎年1回実施しています。

各事業所環境安全委員会

- 1 本社、技術研究所、深谷事業所及び板倉工場に、それぞれ環境安全委員会があります。事業所長・研究所長等を委員長として、原則毎月1回開催しています。
- 2 本社・研究所・製造部門、それぞれの实情に即して具体的な活動方針・目的・目標を定めて環境及び安全の活動を推進しています。

環境活動推進委員会

- 1 環境安全委員会の下部組織として、深谷事業所・板倉工場に設置し、毎月1回開催しています。
- 2 推進委員は、各職場において環境保全の目的を従業員に浸透させ、全員参加の活動を推進しています。
- 3 主な活動：各職場における環境関連実態調査、環境巡視と具体的な改善施策の提言、環境教育紙「環境かわら版」の発行、環境セミナー、勉強会の開催等。

環境保安部

- 1 当社の環境安全活動について総括管理をおこなっています。
- 2 (全社)環境安全委員会、環境安全査察等を事務局として計画・実施しています。
- 3 環境報告書、ホームページ等により環境情報を開示しています。

環境マネジメントシステム(ISO14001)

2001年11月に深谷事業所及び板倉工場において、(財)日本規格協会より環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しました。

製造部門の両サイトは当社の中でも特に環境負荷の大きい部署ですが、環境負荷の低減に歩調を合わせて効率良く取り組むため、ISO14001のシステムにもとづきPDCAサイクルを回して、全従業員が参加して環境影響の継続的改善に取り組んでいます。

なお、製造部門のこれらのシステム・活動で参考にできる部分は、本社、研究所や関連会社においても積極的に採用して水平展開しています。

深谷事業所及び板倉工場「環境方針」

長谷川香料株式会社深谷事業所及び板倉工場は、食品香料、化粧品香料、合成香料など多種類の香料生産を行う総合香料メーカーとして環境との調和の重要性を認識し、社会に信頼される企業を目指します。

この実現のため、以下の方針に基づき環境に関する活動を実施していきます。

- 1 省資源、省エネルギーを推進し、地球環境の保護に努めます。
- 2 廃棄物の削減及びリサイクルを推進します。
- 3 事業所及び周辺環境管理を強化し、地域社会との共生に努めます。
- 4 環境に関する大気、水質等の法律、協定を遵守します。
- 5 内部監査等を行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 環境教育を行い、全従業員の環境に関する意識の向上に努めます。

環境監査

(全社)環境安全委員会による環境安全監査を各事業所において年1回実施しています。また、ISO14001の認証取得の製造部門では、外部審査機関による定期維持審査および内部環境監査を実施しています。これらの定期的な監査により環境管理システムを継続的に改善しています。

環境安全委員会による環境安全監査

当社では、1997年より「環境安全査察」の名称で(全社)環境安全委員会による環境保全と安全対策に関する監査を実施しています。

この「環境安全査察」は、環境安全担当役員を委員長とし、事業所長、研究所長等で構成する環境安全委員をメンバーとして、本社、技術研究所、深谷事業所及び板倉工場で各々年1回定期的に実施しています。この監査では、環境安全についての1年間の活動結果が報告され、また関連施設の現地巡視を行います。また、長期的視野で施設改善投資の必要性についても議論します。監査の結果、改善すべき事項の指摘書を発行します。被監査事業所では、指摘事項の改善計画を作成し、環境安全委員会に報告し、改善を実施してゆきます。

2003年は、次の通り環境安全監査を実施しました。

被監査事業所	監査実施年月日
技術研究所	2003.3.6
本社	2003.3.18
深谷事業所	2003.6.18
板倉工場	2003.6.26

ISO14001定期維持審査と内部環境監査

環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得している製造部門(深谷事業所及び板倉工場)では、外部審査機関(財)日本規格協会の定期維持審査を受けて、第三者を通じてシステムの定着・運用を確認しました。また環境マニュアルで規定され登録承認された内部環境監査員により、全部署の内部環境監査を実施しました。軽微な指摘や改善推奨事項が示され、是正しました。不適合の指摘、改善の実施を繰り返すことにより、継続的な改善向上を図っていきます。

環境教育

環境教育を多面的に実施して、従業員の環境意識の向上に努めています。

社内イントラネットによる教育、情報提供

環境関連ページを社内イントラネット上に開設し、「環境報告書」をはじめ環境関連情報を提供し、環境教育の充実に努めています。

「環境安全ニュース」「環境かわら版」の発行

環境・安全に関する教育紙「環境安全ニュース」を適時に発行し、全従業員に周知しています。また製造部門において環境活動推進委員が中心となって、2002年から身近な教育紙「環境かわら版」を発行しています。

新人教育

新入社員に対する教育を各事業所、研究所において実施しています。また、全社レベルでは、入社時及び入社2年目に、環境・安全に関する研修を実施しています。

社内環境セミナー

各事業所の環境安全委員会、教育委員会、環境活動推進委員会等が企画して、社内の講師あるいは社外から講師を招いて環境問題に関するセミナー・勉強会を開催しています。

社外環境セミナー

環境施設担当者・環境保全推進者・環境活動推進委員などは、専門的セミナー・講演会・展示会などに参加して、環境関連知識のレベルアップに努めています。

ISO14001マネジメントシステムによる環境教育

深谷事業所及び板倉工場では、ISO14001環境マネジメントシステムの中で教育・訓練を計画的に実施しています。また、各職場では「ISO14001掲示板」を設置して環境方針、環境推進ポスター、その他環境関連情報の掲示を行い、環境行動の促進に努めています。

長谷川香料の環境キャッチフレーズ

「人と地球に やさしい香りを」

この環境キャッチフレーズを社内の各職場にポスター掲示して、「人と地球にやさしい香りを」を合言葉に、環境保全の取り組みを進めています。

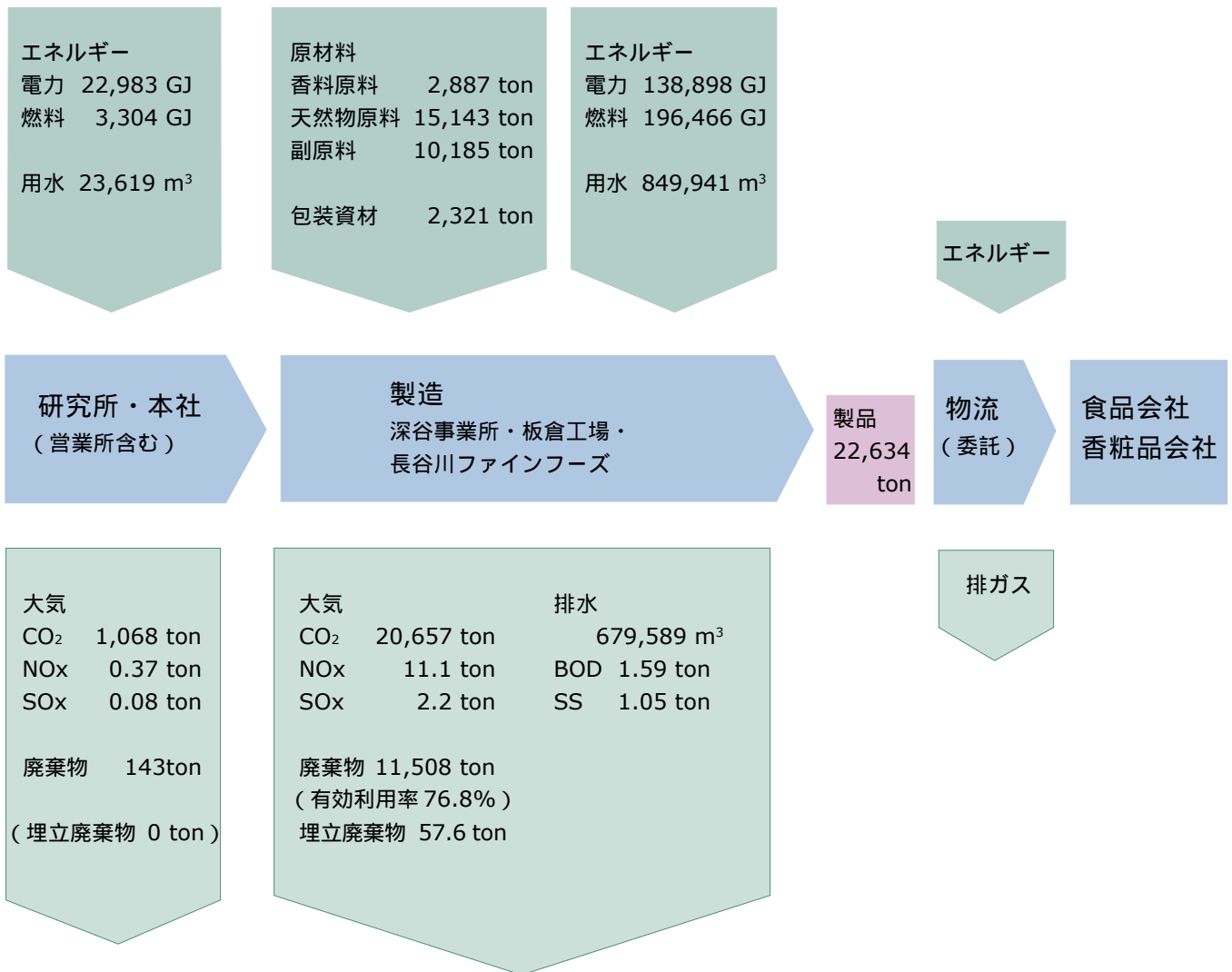
グリーン購入

環境負荷の少ない製品を優先的に購入するグリーン購入について2003年に「グリーン購入基本原則」を策定しました。事務用品・OA機器・オフィス家具・紙・自動車などについて「グリーン

購入ガイドライン」を定め、全社的に取り組みを始め、エコマーク等環境配慮型マーク商品、グリーン購入ネットワークのリスト掲載商品などの購入を推進しています。

事業活動における環境影響

国内長谷川香料グループの事業活動における環境負荷について、環境省の「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年度版」を参考にして、可能な限り定量的に把握しました。
 なお、当社の製品(香料製品)は食品業界、化粧品業界等において原料として使用されています。



製品開発・研究

当社の香料製品は、食品衛生法等の関係法令や香料業界の自主規制に従って、食品や化粧品における安全性が確認された原料で生産しています。

また、合成等の製造方法につきましても、環境と安全に充分配慮して研究・開発を行っています。

MSDS (Material Safety Data Sheet)「製品安全データシート」

製品の安全な取り扱いに関する情報を記載したシートで2000年に法制化されました。当社では1992年より該当する香料製品について自主的にMSDSを発行してきました。

省エネルギー

省資源

省エネルギーは、重要な課題として様々な施策を実施しています。

全社的な省エネ活動の他、2001年より製造部門のボイラーを効率の良い機種に更新する3ヶ年計画を実施し、エネルギー使用を低減しました。

水資源につきましては、用水使用の見直し改善を行い、水の使用量を16%削減しました。

ボイラーの更新(効率改善)

製造部門で、ボイラーを効率の良い機種に更新しました。ボイラーの更新計画は2001年から3ヶ年計画で実施し、2003年で製造部門の全ボイラーの更新を完了しました。

ボイラーの効率(蒸気使用量/ 燃料使用量)は、3年前実績と比較して6.6%改善しました。

ボイラー更新3ヶ年計画

	2001年	02年	03年
深谷事業所	5基	7基	-
板倉工場	1基	3基	2基
長谷川ファインフーズ (新設) 3基	-	-	-

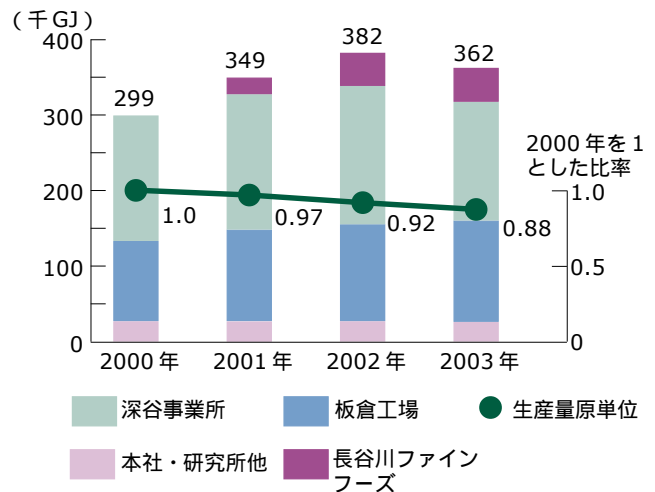


新設ボイラー(板倉工場)

エネルギー使用量の推移

国内長谷川香料グループの総エネルギー使用量は、新会社の設立、製造設備の増設、製造内容の変動などにより増加傾向にありましたが、2003年は前年より約2万GJ減少しました。この間、各種の省エネルギー活動、ボイラーの更新などの施策を実施してきました。生産量当たりのエネルギー使用は年々減少し、2003年は前年比4.9%改善されました。

エネルギー使用量

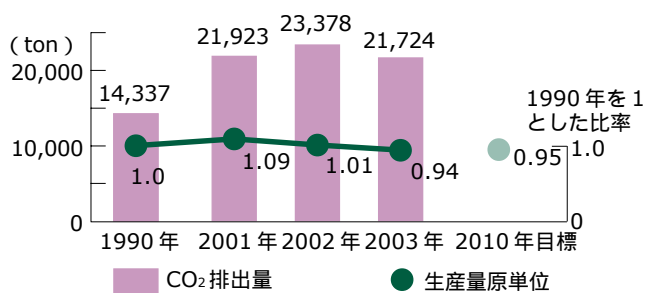


CO₂ 排出量

国内長谷川香料グループの総CO₂排出量は、1990年以降、製造設備の増設、新会社の設立などにより増加してきましたが、省エネルギー活動、ボイラーの更新、廃棄物削減などを実施した結果、2003年は前年より1,654ton (7.1%) 減少させることができました。

生産量当たりのCO₂排出量(原単位)は、2001年以降年々減少しています。2003年は1990年基準の94.2%に改善され、当初2010年目標に掲げていた1990年基準の5%削減を達成しました。当社の生産内容は、高エネルギー型製品が増加する傾向にありますが、引き続き効果的な施策を実施してCO₂排出量の低減に努めてまいります。

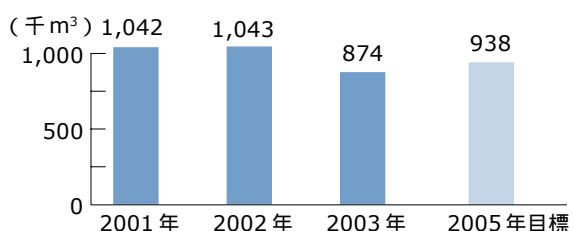
CO₂ 排出量



用水使用量の削減

用水は、冷却及び洗浄用として多量に使用しています。2003年、冷却方法の見直し等の工程改善を実施しました。用水消費量は国内長谷川香料グループ全体で、前年比16.2% (169,200m³) と大幅に削減し、中長期目標(2005年目標)を達成することができました。

用水使用量



廃棄物の有効利用

廃棄物の再資源化・堆肥化などの有効利用の推進と埋立廃棄物の削減に取り組んでいます。2003年は、廃棄物集積所を整備し、関連機械を充実させて、廃棄物を分別排出する体制を改善しました。

廃棄物の有効利用

多品種の香料製品を製造している当社では、様々な廃棄物を発生しています。この廃棄物の有効利用、そして埋立廃棄物の削減に取り組んでいます。

当社では、特に天然物抽出後の残渣（植物性残渣）が多量に廃棄物として発生しております。この植物性残渣は、長野県小海町等と設立した堆肥製造会社小海コンポースにおいて堆肥化され、利用されています。

この他、廃缶類、紙類、廃ガラスの再資源化など廃棄物の有効利用を図りました。有効利用されている廃棄物の全廃棄物発生量に対する割合は 76.8% です。

2003年は廃棄物の発生量が減少し、その中で特に有効利用されている植物性残渣等の廃棄量が減少したため、有効利用率は 2.6% 悪化しました。

また、当社は永年にわたり埋立廃棄物量の削減に取り組んできました。埋立廃棄物は全廃棄物の 0.49% です。

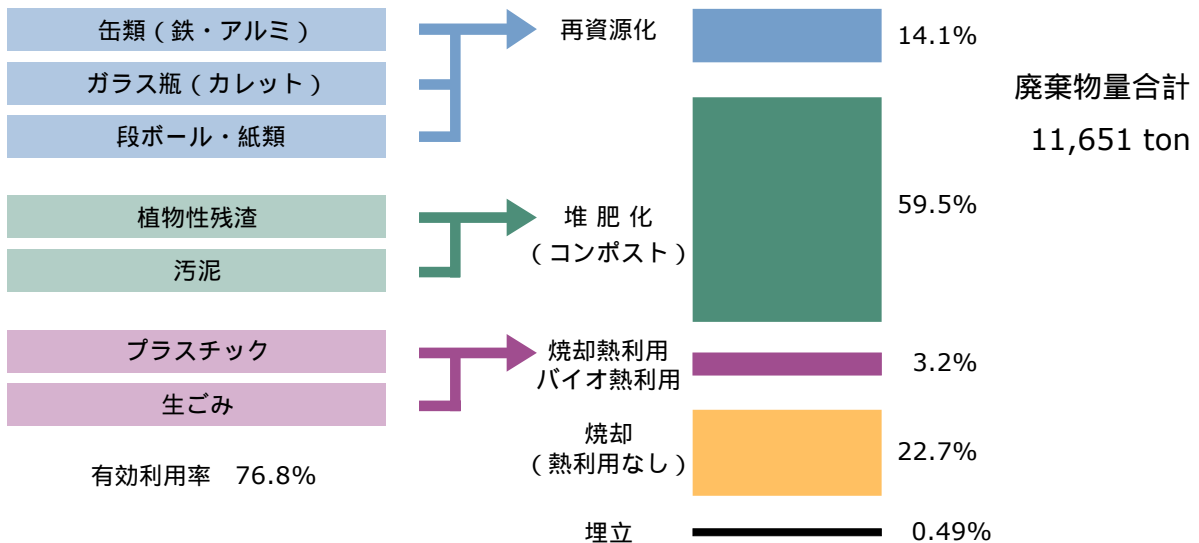
廃棄物集積所の整備

当社では、2002年9月末で深谷事業所及び板倉工場の焼却炉を廃止しました。2003年には、焼却炉を撤去し、その跡地にプラスチック破砕機、廃棄物減容機等を設置するなど、廃棄物集積所の整備を実施しました。



長谷川ファインフーズの廃棄物置場

主な廃棄物の有効利用



(株)小海コンポース

長野県小海町、長谷川香料及び廃棄物運搬会社で設立した堆肥製造販売会社。

当社からの天然物(植物性)残渣及び排水処理汚泥は、この会社へ運搬されて醗酵堆肥化された後、高原野菜農家等で利用されています。

再生利用事業登録

(株)小海コンポースは2002年「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」の登録制度の開始に伴い、再生利用事業場の登録を受けました。

「登録番号 20 (長野県) -1 号」

紙類廃棄物のリサイクル

事務部門の各職場に、裏面コピー用紙箱やリサイクル箱を設置して紙類の再利用と再資源化を推進しています。

事務用紙の削減

紙類特にコピー用紙等の使用量削減に取り組んでいます。OA機器の活用、両面コピー、裏面使用などを励行して、2003年は前年比 1.8% (0.45ton) 削減しました。

環境への排出抑制

各種公害防止施設を稼働させて、環境への排出抑制に努めています。
法律・条例・協定よりも低濃度の自主基準を設定して管理しています。
2003年には深谷事業所排水処理施設を増強しました。

排水処理

1969年深谷事業所に排水処理施設を設置して以来、活性汚泥法、加圧浮上法、嫌気性処理法、凝集沈殿法、濾過法など様々な排水浄化技術を採用した排水処理施設を増設し、排水の改善に努めてきました。

2003年は深谷事業所排水処理施設の設備増強工事を実施しました。

水質汚濁防止法、県条例及び地域との協定で定められた排水規制値の遵守はもとより、さらに低濃度の自主規制値を設定して水系排出の抑制に努めています。2003年も低い数値で管理することができました。

項目		規制値	自主規制値	測定値平均
BOD	深谷事業所	20 ppm以下	10 ppm以下	2.7 ppm
	板倉工場	15 ppm以下	5 ppm以下	1.6 ppm
	長谷川ファインフーズ	15 ppm以下	5 ppm以下	1.8 ppm
SS	深谷事業所	60 ppm以下	10 ppm以下	1.6 ppm
	板倉工場	15 ppm以下	10 ppm以下	1.7 ppm
	長谷川ファインフーズ	15 ppm以下	10 ppm以下	1.1 ppm

注) 3工場とも利根川水系に放流しています(総量規制地域外)



排水処理設備(長谷川ファインフーズ)

臭気対策

香料を製造する企業として、臭気対策(悪臭防止)には特別に注意を払っています。工場及び研究所には、活性炭吸着法・薬液洗浄法・触媒酸化法など様々な脱臭技術を採用した多数の脱臭装置を稼働させて、臭気の排出防止に努めています。また悪臭防止の確認のため、工場構内および工場周辺地域の環境パトロールを毎日実施しています。

ばい煙

工場のボイラーから排出するばい煙(NOx、SOx、ばいじん)についても、大気汚染防止法、県条例及び地域との協定で定められた規制値よりもさらに低濃度の自主規制値を設定して大気排出の抑制に努めています。2003年も低濃度で管理することができました。なお、板倉工場ボイラーは、硫黄を含有しないLPGを燃料としています。

項目		規制値	自主規制値	測定値平均
NOx	深谷事業所	180 ppm以下	150 ppm以下	69 ppm
	板倉工場	150 ppm以下	110 ppm以下	100 ppm
	長谷川ファインフーズ	150 ppm以下	110 ppm以下	54 ppm
SOx	深谷事業所	K値 17.5 以下	K値 2 以下	K値 0.31
	板倉工場	K値 8 以下	0	0
	長谷川ファインフーズ	K値 8 以下	K値 2 以下	K値 0.08
ばいじん	深谷事業所	0.3 g/m ³ N以下	0.02 g/m ³ N以下	0.002 g/m ³ N
	板倉工場	0.1 g/m ³ N以下	0.01 g/m ³ N以下	0.003 g/m ³ N
	長谷川ファインフーズ	0.1 g/m ³ N以下	0.02 g/m ³ N以下	0.014 g/m ³ N

法規制順守について

環境関連の法律、条例、協定について違反、行政指導等はありませんでした。

土壌汚染調査

技術研究所の建築工事に伴い発生した土壌について、土壌汚染対策法、川崎市生活環境条例等の対象物質の土壌調査を行い、土壌汚染がないことを確認しました。

化学物質の環境排出低減

(社)日本化学工業協会の一員として1996年より化学物質の排出・移動量を把握し、環境への排出量低減に取り組んでいます。

PRTR法指定化学物質(トルエン等) 各県条例対象物質及び化学業界の自主管理物質(メタノール、アセトン等)について原料代替、製造方法・製造設備の改善等を実施し、大気等への排出低減に努めております。

PRTR法対象物質の排出・移動量 2003年度実績(2003.4.1～2004.3.31) 単位:kg/年

政令番号	物質名	取扱(使用)量	大気排出	水系排出	土壌排出	移動量
11	アセトアルデヒド	1,260	44	0	0	0
80	クロロ酢酸	1,500	0	0	0	0
145	ジクロロメタン	1,160	140	0	0	960
172	N,N-ジメチルホルムアミド	1,270	0	60	0	0
227	トルエン	11,890	1,500	0	0	10,390
298	ベンズアルデヒド	1,120	0	0	0	0

今年度のPRTR法の届出対象化学物質(年間取扱量1トン以上)は、6物質でした。6物質とも深谷事業所での取り扱いであり、他の工場等は届出対象物質がありませんでした。

これらの化学物質の中で特に取扱量、環境排出量等が多いトルエンは、合成部門において反応溶剤として使用しています。なお、移動量は再利用できない廃油としての廃棄量です。(業者に委託して焼却処理されます)

環境リスク管理

当社の製造部門では、環境施設の自主規制値管理や環境パトロールを実施して環境管理レベルの維持を厳しく監視しております。万一の事故・緊急事態を想定して「緊急事態対応規定」を制定し環境汚染防止対策を行なっています。また緊急事態に対処できるように模擬訓練を定期的に行なっています。

環境施設管理と環境パトロール

排水処理施設等の環境施設は、厳しく自主規制値を設けて運転管理しています。また、工場構内及び周辺地域の環境パトロールを毎日実施して、環境監視を行なっています。

環境汚染防止対策

著しい環境影響を及ぼす事態として、重油・化学薬品・溶剤の漏洩流出を想定しています。タンクの防油堤の点検整備を定期的に行なっています。また、土嚢・オイルフェンス・吸着材の設置、排水経路の遮断装置など、排水系や土壌への流出・汚染拡大を防止する対策をとっています。

緊急事態対応訓練

漏洩等の事故が発生した場合には迅速な対応が重要です。事故時の行動について各タンク施設に判りやすく掲示して、かつ従業員に具体的な対応手順の教育徹底を行なっています。また緊急の場合の吸着材等による汚染拡大防止処置、緊急連絡等の模擬訓練を年1回実施しています。

緊急事態対策体制

重大な事故(環境汚染事故、火災事故、地震等)が発生した場合は、現地に事業所非常対策本部を設置し、また本社に社長を本部長とする全社非常対策本部を設置します。万一の事態においては、社内緊急連絡網、消防署等関係当局への通報などにより迅速かつ適切に対処できる体制を整備しています。



総合防火訓練(深谷事業所)

深谷地区消火栓操法競技会優勝

地域の防災協力体制の強化と自衛消防隊員の育成の目的で各地区の消防署が主催する競技会に毎年積極的に参加しています。2003年の深谷地区の大会では、当社のチームが見事優勝しました。



安全への取り組み

— 労働安全衛生 保安防災 化学品安全 —

長谷川香料では、「環境保全」と同様に、「労働安全衛生」「保安防災」「化学品安全」についても企業の重要なテーマとして環境安全活動方針を作成し、取り組んでいます。これらの活動についても、社内監査を定期的に実施して

います。（環境安全委員会による監査は5ページに記載）また2003年は、国内の化学工場等で産業事故が多発しました。当社では、特別安全巡視、安全点検、不安全箇所の改善などを行い、安全対策の強化に努めました。

労働安全衛生

労働安全対策の推進

安全巡視、安全点検、安全標語の掲示、安全懇談会などを実施して労働災害ゼロをめざして取り組んでいます。

製造部門用及び事務部門用の2種類の安全手帳を作成し全従業員に配布して労働安全の教育徹底を図っています。



2種類の安全手帳

労働衛生活動の推進

産業医の職場巡視、各種健康診断、作業環境測定その他、健康増進につながる施策を実施しています。

労働環境の改善

5S活動を推進して、働きやすい安全な職場づくりを行っています。

5S活動

整理、整頓、清掃、清潔、習慣（躰）の5つの「S」を実践することにより、働きやすい明るい職場にする運動。製造部門、事務部門、研究部門すべての職場で、5S活動を推進しています。

保安防災

危険物安全対策の推進

当社では、引火性液体（消防法危険物第4類）の取扱いが多いため、危険物事故の防止は、企業・従業員にとっても、また周辺地域等への責任としても最重要課題と考えています。安全な取扱いの教育・徹底、設備の点検・整備、環境安全委員による危険物施設の巡視など安全施策を実施し、事故防止に努めています。

防災対策の推進

地域の消防署の協力のもとに、自衛消防隊による総合防火訓練を年2回実施しています。また、危険物施設、建物などの耐震施策を実施しています。

化学品安全

化学物質管理体制の整備

危険物、毒物・劇物など化学物質の管理体制を整備し事故防止に努めています。

化学品安全対策の推進

化学物質は、誤った取扱いをすると大きな事故に結びつくものです。MSDSを活用して化学物質の安全な取扱いについて教育・訓練を実施しています。

安全教育の一環として、従業員に安全管理諸資格の取得を奨励し、安全知識の豊富な従業員による総合安全対策を推進しています。

創業100周年記念事業による社会貢献

アジア諸国留学生の奨学財団を設立

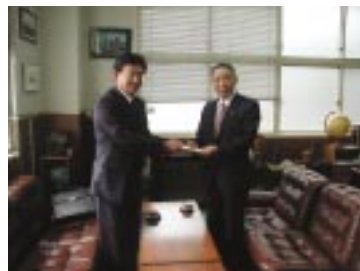
2003年10月に「長谷川留学生奨学財団」を基本財産5億円で設立しました。

前会長の故長谷川正三は、生前、香料の製造販売活動を通じてアジア諸国との協調関係を深めていくことを念願しておりました。本財団はその遺志を「次代を担う若い世代の育成と交流を支援する」事業として実現したものです。

奨学制度は東京都内の大学に在籍し、都内に居住するアジア諸国の留学生を対象としております。

環境基金を寄附

工場の所在する埼玉県深谷市および群馬県板倉町に、2003年8月、地域の環境保全に役立てる目的の環境基金を寄附しました。



環境基金の寄付（板倉町）

環境会計

当社では環境保全活動を効率的かつ効果的に進めていくために、環境省の「環境会計ガイドライン 2002年版」を参考にして、環境会計を実施しています。2003年度の環境保全に関する投資及び費用とその効果を把握可能な範囲で集計しました。

今回の環境会計は、新たに国内グループ会社の長谷川ファインフーズを組み入れて、国内長谷川香料グループを集計範囲といたしました。

2003年度における主な環境保全設備投資は、排水処理設備の改修（73百万円）ボイラー更新（25百万円）エネルギー監視装置（23百万円）廃棄物置場整備・廃棄物減容機等購入（15百万円）などです。エネルギー監視装置については環境保全貢献分として50%、ボイラーの更新については、エネルギー効率改善分として10%を地球環境保全投資として計上しました。

また、資源循環コストの中で、有効利用分を含む廃棄物の外部委託処理費用は302百万円でした。

環境保全コスト及び環境保全効果 集計表

集計範囲：長谷川香料（株）、長谷川ファインフーズ（株）

対象期間：2002年10月1日～2003年9月30日

（単位：千円）

環境保全コスト			
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		115,357	756,888
(1)-1 公害防止コスト	環境施設の適正運転、排水処理施設改修	80,245	333,280
(1)-2 地球環境保全コスト	高効率ボイラーへの更新、省エネルギー活動	14,032	8,403
(1)-3 資源循環コスト	廃棄物の有効利用推進、廃棄物置場の整備	21,079	415,204
(2) 上・下流コスト		(注)	(注)
(3) 管理活動コスト	ISO14001の運用、環境報告書の発行	567	73,832
(4) 研究開発コスト		(注)	(注)
(5) 社会活動コスト		(注)	(注)
(6) 環境損傷対応コスト		0	0
合計		115,925	830,720

(注) 上・下流コスト、研究開発コスト、社会活動コストは正確な把握が困難なため省略しました。

環境保全効果				関連ページ	
効果の内容	環境保全効果を表す指標	指標の値(対前年増減)			
		指標の分類	指標の値(対前年増減)		
(1) 事業エリア内コストに対応するコスト	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー	20,200 GJ 減	7	
		CO ₂	1,654 ton 減		
		用水	169,200 m ³ 減		
		事務用紙	450 kg 減	8	
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	大気排出 水域排出	自主規制値を設定し、排出を管理した。		9
		廃棄物等の排出	総廃棄物量 1,160 ton 減	有効利用量 1,234 ton 減	8
		埋立廃棄物量 23 ton 減			
(2) 上・下流コストに対応するコスト	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	(注)			
(3) その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果	(注)			

(注) 上・下流コストに対する効果、輸送その他に関する効果については正確な把握が困難なため省略しました。

事業所

深谷事業所



366-0032 埼玉県深谷市幡羅町 1-13-2
Tel 048-571-5211
操業開始 1964 年
敷地面積 68,000m²

板倉工場



374-0131 群馬県邑楽郡板倉町大字大蔵 10-3
Tel 0276-82-0661
操業開始 1984 年
敷地面積 171,500m²

長谷川ファインフーズ(株) 板倉工場



374-0131 群馬県邑楽郡板倉町大字大蔵 10-1
Tel 0276-82-5141
操業開始 2001 年

本社

103-8431 東京都中央区日本橋本町 4-4-14
Tel 03-3241-1151

大阪支店

541-0047 大阪市中央区淡路町 1-3-12
Tel 06-6202-4557

名古屋営業所

460-0002 名古屋市中区丸の内 3-19-1
Tel 052-961-5586

札幌営業所

060-0807 札幌市北 7 条 2-20
Tel 011-736-4166

技術研究所

211-0022 川崎市中原区荻宿 335
Tel 044-411-0131



長谷川香料株式会社

<http://www.t-hasegawa.co.jp>



この報告書は環境に配慮した印刷物です。

用紙：古紙配合率100%の再生紙

インキ：VOC（揮発性有機化合物）成分ゼロの100%植物油インキ

印刷の版：CTP出力によるフィルムレス刷版

印刷：印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」